

## 貯蓄預金規定

### 1. (取扱店の範囲)

貯蓄預金（以下「この預金」といいます。）は、取引店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。

### 2. (証券類の受入れ)

- (1) この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下「証券類」といいます。）を受入れます。
- (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当金庫は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。
- (4) 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- (5) 証券類の取立のためとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

### 3. (振込金の受入れ)

- (1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。ただし、給与、年金、配当金、および公社債元利金の自動受取口座として指定することはできません。
- (2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

### 4. (受入証券類の決済、不渡り)

- (1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は、通帳の摘要欄に記載します。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を貯蓄預金元帳から引落とし、その証券類は取引店で返却します。
- (3) 前記(2)の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続きをします。

### 5. (預金の払戻し)

この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに提出してください。

### 6. (自動支払い等)

この預金口座からは、各種料金等の自動支払いをすることはできません。

### 7. (払戻回数超過手数料)

- (1) I型（30万円）は、毎月1日から月末日までの1か月間に5回をこえて払戻しをす

るときは、その回数をこえるそれぞれの払戻しについて、当金庫所定の払戻回数超過手数料をいただきます。

- (2) 前記(1)の払戻回数超過手数料は、預金の払戻し時に払戻請求書なしでこの預金口座から自動的に引落します。この場合、払戻回数超過手数料金額と払戻請求額との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。

## 8. (利息)

- (1) この預金の利息は、毎日の最終残高(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。)1,000円以上について付利単位を1円として、後記(2)の利率によって計算のうえ、毎年2月と8月の当金庫所定の日に、この預金に組入れます。

- (2) この預金の利息を計算するときの基準となる預金残高(以下「基準残高」といいます。)はⅠ型30万円・Ⅱ型10万円とし、適用する利率は次のとおりとします。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

- ① 毎日の最終残高が基準残高以上となった期間  
当該期間における店頭表示の「基準残高以上利率」
- ② 毎日の最終残高が基準残高未満となった期間  
当該期間における店頭表示の「基準残高未満利率」

## 9. (未利用口座管理手数料)

- (1) 当金庫が定める一定期間、利息決算以外の預け入れまたは本条に定める未利用口座管理手数料(以下「未利用口座管理手数料」といいます。)以外の払戻等、所定のご利用がない場合は、この預金口座を未利用口座とし、当金庫が定める未利用口座管理手数料を、お支払いいただきます。

- (2) 当金庫は未利用口座管理手数料を、未利用口座から払戻請求書によらず当金庫所定の方法により引落しできるものとします。

- (3) 未利用口座の預金残高が未利用口座管理手数料に満たない場合、当金庫は当該預金残高全額を引落し、未利用口座管理手数料に充当のうえ、預金者に通知することなく当該未利用口座を解約できるものとします。

- (4) 利息の組入れおよび未利用口座管理手数料の引落しは、預金口座の利用には含まれないものとします。

- (5) 引落しとなった未利用口座管理手数料についてはご返却いたしません。また、第3項の規定により解約された未利用口座の再利用の求めには応じることができません。

- (6) 前5項は、2021年6月1日以降に開設された預金口座に適用されるものとします。

この他「普通預金(無利息型普通預金を含む)・貯蓄預金・納税準備預金共通規定」を参照ください。

以上